



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月3日

上場会社名 日本システム技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4323 URL http://www.jast.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平林 武昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 大門 紀章 TEL 06-4560-1000
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,106	27.6	154	—	162	—	99	—
30年3月期第1四半期	3,219	15.0	△10	—	5	—	△2	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 92百万円 (772.6%) 30年3月期第1四半期 10百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	18.93	—
30年3月期第1四半期	△0.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	12,039	6,191	51.1	1,171.23
30年3月期	12,308	6,246	50.4	1,181.54

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 6,146百万円 30年3月期 6,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,765	0.9	865	16.7	875	11.4	585	1.0	111.47

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	5,612,230株	30年3月期	5,612,230株
31年3月期1Q	364,210株	30年3月期	364,210株
31年3月期1Q	5,248,020株	30年3月期1Q	5,248,020株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東アジアの地政学的リスクは継続しているものの、政府による経済政策を背景に、企業収益、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調を維持しております。

国内IT産業につきましては、直近の統計(経済産業省、特定サービス産業動態統計5月確報)において、平成29年の売上高前年比が2.5%増(平成28年の売上高前年比は1.3%増)とプラス傾向を継続しておりますが、単月で見ると売上高前年同月比がマイナスとなっている月もあり、先行きが不透明な状況にあると認識しております。

このような環境下、当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高41億6百万円(前年同期比27.6%増)、営業利益1億54百万円(前年同期は営業損失10百万円)、経常利益1億62百万円(前年同期比2,904.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益99百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円)と前年同期と比較して、売上高及び各利益指標が全て増加しており、堅調な業績状況となりました。

当第1四半期連結会計期間より、従来の「パッケージ事業」の名称を「GAKUEN事業」に変更しております。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業(受注ソフトウェアの個別受託開発)につきましては、サービス・流通業及び官公庁向け案件が前年を下回った一方で、通信業、製造業及び教育機関向け案件等がそれぞれ増収となり、売上高26億44百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益1億54百万円(前年同期比170.6%増)となりました。

次に、GAKUEN事業(学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス)につきましては、仕入販売、導入支援及びEUC(関連システムの個別受託開発)等が前年を上回った一方で、収益性の高い大学向けPP(プログラム・プロダクト)販売が減収となり、売上高4億56百万円(前年同期比12.6%増)、営業損失43百万円(前年同期は営業損失31百万円)となりました。

次に、システム販売事業(IT機器の販売及び情報通信インフラの構築)につきましては、大学及び公共系案件の増収により、売上高8億27百万円(前年同期比223.9%増)、営業利益1億3百万円(前年同期は営業損失7百万円)となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業(医療情報データの点検、分析及び関連サービス)につきましては、レセプト自動点検サービス及び分析・医療費通知サービスが堅調に推移したものの、組織増強等のコスト増先行により、売上高1億78百万円(前年同期比8.2%増)、営業損失65百万円(前年同期は営業損失29百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

まず、流動資産の残高は91億91百万円(前連結会計年度末比2億49百万円減)となりました。これは主として売掛金の回収及び前受金による現金及び預金の増加並びに仕入商品の減少によるものであります。また、固定資産の残高は28億48百万円(同19百万円減)となりました。

次に、流動負債の残高は43億93百万円(同1億71百万円減)となりました。これは主として前受金及び短期借入金の増加並びに買掛金及び賞与引当金の減少の結果であります。また、固定負債の残高は14億54百万円(同43百万円減)となりました。

最後に、純資産の残高は61億91百万円(同54百万円減)となりました。これは主として利益配当金の支払及び当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高27億85百万円より20億40百万円増加し、48億25百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、18億85百万円の収入(前第1四半期連結累計期間は14億25百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが4億59百万円増加した要因は、売上債権の回収にかかる収入の増加、たな卸資産の減少、税金等調整前四半期純利益が増加したこと及び仕入債務の減少等によるものであります。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、2億11百万円の収入(同4百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが2億7百万円増加した要因は、主として定期預金の解約及び賃貸不動産の売却による収入が増加したことによるものであります。

最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の支出(同1億4百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが1億59百万円減少した要因は、主として短期借入の実行額の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表しました売上高157億65百万円(前連結会計年度比0.9%増)、営業利益8億65百万円(同16.7%増)、経常利益8億75百万円(同11.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5億85百万円(同1.0%増)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,994,700	4,881,226
受取手形及び売掛金	4,991,576	2,786,891
商品及び製品	576,412	429,534
仕掛品	711,654	931,384
原材料及び貯蔵品	2,272	2,178
その他	201,206	194,391
貸倒引当金	△36,900	△34,554
流動資産合計	9,440,922	9,191,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	657,805	691,863
減価償却累計額	△375,281	△384,140
建物及び構築物(純額)	282,523	307,722
土地	142,361	142,361
その他	381,968	399,017
減価償却累計額	△283,798	△289,445
その他(純額)	98,170	109,572
有形固定資産合計	523,055	559,656
無形固定資産		
のれん	29,434	27,170
ソフトウェア	86,997	80,199
その他	7,626	7,626
無形固定資産合計	124,058	114,996
投資その他の資産		
投資有価証券	705,240	700,660
退職給付に係る資産	535,482	540,508
繰延税金資産	389,352	441,234
差入保証金	390,110	407,839
その他	245,123	128,204
貸倒引当金	△44,609	△44,609
投資その他の資産合計	2,220,698	2,173,837
固定資産合計	2,867,812	2,848,491
資産合計	12,308,734	12,039,545

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,040,633	1,004,831
短期借入金	218,592	322,587
1年内返済予定の長期借入金	8,400	8,400
未払法人税等	271,702	113,063
前受金	652,455	1,259,874
賞与引当金	638,152	298,773
役員賞与引当金	29,087	6,186
その他	705,120	1,379,419
流動負債合計	4,564,144	4,393,135
固定負債		
長期借入金	20,300	18,200
役員退職慰労引当金	426,250	11,138
退職給付に係る負債	920,209	931,357
その他	131,268	493,862
固定負債合計	1,498,027	1,454,558
負債合計	6,062,172	5,847,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,669	1,076,669
資本剰余金	994,621	994,621
利益剰余金	4,188,119	4,140,501
自己株式	△266,539	△266,539
株主資本合計	5,992,871	5,945,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,589	123,266
為替換算調整勘定	△10,428	△8,828
退職給付に係る調整累計額	91,694	86,972
その他の包括利益累計額合計	207,856	201,411
非支配株主持分	45,835	45,187
純資産合計	6,246,562	6,191,851
負債純資産合計	12,308,734	12,039,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,219,208	4,106,450
売上原価	2,561,997	3,209,531
売上総利益	657,210	896,919
販売費及び一般管理費	667,551	742,842
営業利益又は営業損失(△)	△10,340	154,077
営業外収益		
受取利息	2,811	2,801
受取配当金	2,777	2,831
受取賃貸料	3,373	1,363
為替差益	1,327	—
保険解約返戻金	5,226	—
助成金収入	—	2,825
その他	3,331	1,860
営業外収益合計	18,849	11,681
営業外費用		
支払利息	517	615
為替差損	—	949
賃貸費用	2,241	973
その他	332	469
営業外費用合計	3,091	3,007
経常利益	5,417	162,751
税金等調整前四半期純利益	5,417	162,751
法人税等	8,767	63,302
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,350	99,449
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△450	123
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,899	99,326

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,350	99,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,755	△3,322
為替換算調整勘定	△4,962	818
退職給付に係る調整額	△3,874	△4,722
その他の包括利益合計	13,919	△7,227
四半期包括利益	10,569	92,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,025	92,880
非支配株主に係る四半期包括利益	△455	△658

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,417	162,751
減価償却費	20,836	15,480
ソフトウェア償却費	10,591	10,795
のれん償却額	4,264	2,264
賞与引当金の増減額(△は減少)	△335,114	△339,267
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,063	11,578
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,686	△5,026
受取利息及び受取配当金	△5,589	△5,632
支払利息	517	615
売上債権の増減額(△は増加)	1,507,750	2,201,499
前受金の増減額(△は減少)	624,759	620,143
たな卸資産の増減額(△は増加)	△391,929	△73,013
仕入債務の増減額(△は減少)	△277,661	△1,035,713
その他	488,339	563,215
小計	1,661,559	2,129,692
利息及び配当金の受取額	5,929	5,883
利息の支払額	△466	△613
法人税等の支払額	△241,891	△249,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425,131	1,885,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△6	153,108
有形固定資産の取得による支出	△4,189	△11,945
賃貸不動産の売却による収入	-	109,183
ソフトウェアの取得による支出	△16,060	△19,777
投資有価証券の取得による支出	△448	△452
保険積立金の解約による収入	12,275	162
差入保証金の回収による収入	11,870	377
差入保証金の差入による支出	△723	△18,186
その他	1,986	△721
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,703	211,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	248,595	104,765
リース債務の返済による支出	△10,772	△10,892
長期借入金の返済による支出	△2,100	△2,100
配当金の支払額	△131,200	△146,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,522	△55,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,658	△1,037
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,532,698	2,040,612
現金及び現金同等物の期首残高	1,951,458	2,785,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,484,157	4,825,806

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認決議されました。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これに伴い、固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しておりました当社の役員退職慰労引当金の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分356百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく要支給額を固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	GAKUEN 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	2,393,713	405,160	255,491	164,842	3,219,208	—	3,219,208
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,630	—	3,885	—	20,515	△20,515	—
計	2,410,343	405,160	259,376	164,842	3,239,723	△20,515	3,219,208
セグメント利益 又は損失(△)	57,184	△31,959	△7,420	△29,954	△12,150	1,809	△10,340

(注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	GAKUEN 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	2,644,387	456,119	827,513	178,429	4,106,450	—	4,106,450
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,691	3,421	1,537	—	20,649	△20,649	—
計	2,660,079	459,541	829,050	178,429	4,127,100	△20,649	4,106,450
セグメント利益 又は損失(△)	154,743	△43,147	103,215	△65,668	149,143	4,934	154,077

(注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「パッケージ事業」の名称を「GAKUEN事業」に変更しております。なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。